令和4年11月11日

各都道府県私立高等学校事務担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた　　御中
地方公共団体株式会社立学校事務担当課

文部科学省 調査研究委託事業者
NPO法人 全国通信制高等学校評価機構
理事長　　森　田　裕　介

広域通信制高校における教育の質確保のための所轄庁による指導監督の
在り方に関する調査研究への協力について（依頼）

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は本機構の活動に対し、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件について文部科学省より本機構が受託して調査研究を進めております。

事業の内容のひとつは、各所轄庁が策定する通信制課程に係る設置認可基準や、全国にある通信教育連携協力施設の一覧などの情報を各所轄庁が共有できるウェブサイトの構築であり、これにより、例えば各所轄庁においては所轄する自治体内に所在する他自治体が認可した通信制高等学校の連携協力施設の情報等を簡単に把握することが出来るようになります。

つきましては、ご多忙の折大変恐縮ですが、次の資料提供をいただきたくお願い申し上げます。

記

1　提供をお願いする資料

（全国の私立通信制高等学校について）

①　貴自治体が定める通信制課程の設置認可基準
②　貴自治体が定める面接指導等実施施設設置認可基準
③　貴自治体が定める学習等支援施設設置認可基準
④　貴自治体が所轄する通信制高等学校一覧
⑤　所轄する通信制高等学校が設置する全国の通信教育連携協力施設一覧

2　提供の方法

(1)　①・②・③について

都道府県のWEBページに掲載しておられる場合は、そのページのURLをお知らせください。掲載のない場合は、PDF ファイルをメール添付でお送りください。(基準を定めていない場合はその旨をお知らせください)

(2)　④・⑤について

お送りしたエクセルファイルの一覧表に加除修正していただくか、同様の情報をデータで管理されている場合はエクセルファイル又はCSVファイル等にしてメール添付でお送りください。

(3)　ご多忙中恐れ入りますが、データの提出は令和4年12月9日(金)までにお願いいたします。

(4)　データ送信先は info@tsushin-hyoka.org（全国通信制高等学校評価機構代表メールアドレス）となります。

3　その他

データ入力用のエクセルファイルは、11月14日（月）に各所轄庁様宛メール添付にてお送りいたします。

（この件の問合せ先）　評価機構 副理事長　飯島　篤
電話　090-9392-1110
Mail　hyouka1199@ab.auone-net.jp